

令和 6 年 度

鈴鹿市公営企業会計決算審査意見書

(附 同審査資料)

鈴 鹿 市 監 査 委 員

鈴 監 第 1 3 0 号

令和 7 年 8 月 15 日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 鈴 木 謙 治

同 山 田 梨 津 子

同 水 谷 進

令和 6 年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度鈴鹿市水道事業会計決算及び鈴鹿市下水道事業会計決算並びに決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	水道事業会計決算の審査の概要	2
1	業務実績	2
（1）	業務の状況	2
（2）	施設整備の状況	2
2	予算の執行状況について	3
（1）	収益的収入及び収益的支出について	3
ア	決算状況	3
イ	収入状況	4
（2）	資本的収入及び資本的支出について	5
ア	決算状況	5
3	経営成績	6
（1）	収益・費用の概要	6
（2）	経営分析	7
ア	経営比率	7
イ	損益比率	7
ウ	供給単価と給水原価	8
エ	受水費	8
オ	施設利用の状況	9
カ	労働生産性の状況	9
4	財政状態について	10
（1）	資産、負債及び資本の状況	10
ア	資産	10
イ	負債	10
ウ	資本	11
（2）	企業債	11
（3）	財政分析	12
ア	財務比率	12
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	むすび	14
	水道事業会計決算審査資料	16

第8 下水道事業会計決算の審査の概要	24
1 業務実績	24
(1) 業務の状況	24
(2) 施設整備の状況	24
2 予算の執行状況について	25
(1) 収益的収入及び収益的支出について	25
ア 決算状況	25
イ 収入状況	26
(2) 資本的収入及び資本的支出について	27
ア 決算状況	27
3 経営成績	28
(1) 収益・費用の概要	28
(2) 経営分析	29
ア 経営比率	29
イ 損益比率	29
ウ 使用料単価と汚水処理原価	30
エ 労働生産性の状況	30
4 財政状態について	31
(1) 資産、負債及び資本の状況	31
ア 資産	31
イ 負債	31
ウ 資本	32
(2) 企業債	32
(3) 財政分析	33
ア 財務比率	33
5 キャッシュ・フローの状況	34
6 むすび	35
下水道事業会計決算審査資料	37

凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示し、文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
「－」： 該当数値なし、算出不能なもの
「△」： マイナス、減少、低下
「0」・「0.0 %」： 0又は単位未満のもの
- 3 水道事業会計決算審査における文中及び図表中の「類似都市」とは、地方公営企業年鑑に記載された給水人口15万人以上30万人未満の都市（72都市）の令和5年度決算での平均値を示す。

令和 6 年度 鈴 鹿 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第 2 審査の種類

決算審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度 鈴鹿市 水道事業 会計決算

令和 6 年度 鈴鹿市 下水道事業 会計決算

第 4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式にのっとり作成されているか。
- 3 必要な注記及び付記がなされているか。
- 4 決算計数は証拠書類の計数と一致しているか。
- 5 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- 6 年度比較分析
- 7 主要収益・費用の増減原因分析
- 8 主要資産・負債・資本の増減原因分析
- 9 企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか。

第 5 審査の実施内容

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿や証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により、令和 7 年 6 月 12 日から令和 7 年 8 月 15 日まで実施した。

また、計数の分析と年度比較等を行った上、経営内容の把握及び決算内容に係る疑問点等の解明のため、関係職員から聴取を行った。

第 6 審査の結果

前記第 1 から第 5 の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、決算の概要とそれに対する審査意見は次のとおりである。

第7 水道事業会計決算の審査の概要

1 業務実績

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務実績

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較	類似都市
給水戸数	戸	89,975	89,262	713	-
給水人口	人	193,616	194,858	△ 1,242	205,387
1日配水能力	m ³	106,308	109,852	△ 3,544	107,383
年間配水量	m ³	23,597,889	23,590,285	7,604	23,912,302
1日最大配水量	m ³	68,363	69,325	△ 962	71,304
1日平均配水量	m ³	64,652	64,454	198	65,334
年間有収水量	m ³	21,463,180	21,535,325	△ 72,145	21,456,607
有収率	%	91.0	91.3	△ 0.3	89.7
1人1日平均有収水量	ℓ	303.7	302.0	1.8	285

※ 有収率：年間有収水量÷年間配水量×100

※ 1人1日平均有収水量：年間有収水量÷給水人口÷365(日)×1000(ℓ) 閏年366日

(1) 業務の状況

給水戸数は 89,975 戸で、前年度より 713 戸(0.8%)増加しているが、給水人口は 193,616 人で 1,242 人(0.6%)減少している。

年間配水量は 23,597,889 m³で、前年度より 7,604 m³(0.0%)増加している。

年間有収水量は 21,463,180 m³で、前年度と比べて 72,145 m³(0.3%)減少している。

有収率については 91.0%で、前年度と比べて 0.3 ポイント低下し、類似都市の有収率 89.7%と比べると、1.3 ポイント上回っている。

(2) 施設整備の状況

安全で安心な水道水を安定的に供給するため、鈴鹿市水道ビジョン 2018 に基づき、管路の老朽化状況とその重要性を考慮しつつ、老朽管の更新工事を実施した。

また、基幹管路である平野送水管及び高岡配水本管の耐震化工事等を実施している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出について

ア 決算状況

収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和5年度 決算額	前年度比較 増減額
水道事業収益	4,570,751	4,656,880	86,129	4,661,650	△ 4,770
営業収益	3,912,100	4,000,225	88,125	4,005,770	△ 5,545
営業外収益	657,111	656,030	△ 1,080	655,818	212
特別利益	1,540	624	△ 915	61	562

※ 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	令和5年度 決算額	前年度比較 増減額
水道事業費用	4,311,439	4,037,941	273,497	4,014,407	23,533
営業費用	3,961,530	3,758,367	203,162	3,666,376	91,991
営業外費用	333,205	275,788	57,416	340,976	△ 65,187
特別損失	6,704	3,784	2,919	7,055	△ 3,270
予備費	10,000	0	10,000	0	0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益の決算額は46億5,688万円で、予算額45億7,075万円に対し101.9%の執行率であり、前年度と比べると477万円(0.1%)の減少となっている。

水道事業費用の決算額は40億3,794万円で、予算額43億1,143万円に対し93.7%の執行率であり、前年度と比べると2,353万円(0.6%)の増加となっている。

なお、不用額は2億7,349万円で、その内容の主なものは、営業費用では原水及び浄水費1億2,329万円、資産減耗費2,717万円、総係費2,479万円であり、営業外費用では消費税及び地方消費税4,425万円、雑支出1,096万円である。

イ 収入状況

調定額に対する収入状況

(単位：千円、％)

区 分			調定額	収入済額	収入未済額	収納率
営業収益	給水収益	現年度	3,975,101	3,669,078	306,022	92.3
		過年度	321,548	306,905	14,642	95.4
		計	4,296,650	3,975,984	320,665	92.5
	その他	現年度	25,123	18,403	6,720	73.3
		過年度	12,327	11,619	708	94.3
		計	37,450	30,022	7,428	80.2
	小計	現年度	4,000,225	3,687,482	312,743	92.2
		過年度	333,875	318,524	15,350	95.4
		計	4,334,101	4,006,006	328,094	92.4
営業外収益		現年度	656,030	638,584	17,446	97.3
		過年度	13,889	13,889	0	100.0
		計	669,920	652,474	17,446	97.4
特別利益		現年度	624	624	0	100.0
		過年度	0	0	0	-
		計	624	624	0	100.0
合 計		現年度	4,656,880	4,326,691	330,189	92.9
		過年度	347,765	332,414	15,350	95.6
		計	5,004,645	4,659,105	345,540	93.1

※ 消費税及び地方消費税を含む。

水道料金の収納率及び収入未済額の比較

(単位：千円、％、ポイント)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較
水道料金収納率	現年度	92.3	92.2	0.1
	過年度	95.4	96.6	△ 1.1
	計	92.5	92.5	0.0
水道料金収入未済額	現年度	306,022	310,714	△ 4,691
	過年度	14,642	10,833	3,809
	計	320,665	321,548	△ 882

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

ア 決算状況

資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和5年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的収入	1,093,364	624,035	△ 469,328	739,292	△ 115,257
企業債	446,600	245,900	△ 200,700	267,900	△ 22,000
固定資産売却代金	10	738	728	172	565
負担金及び分担金	567,820	305,500	△ 262,319	407,266	△ 101,766
国県支出金	56,546	47,097	△ 9,449	45,533	1,564
他会計支出金	22,388	24,291	1,903	18,420	5,871
その他資本的収入	0	508	508	0	508

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	令和5年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的支出	3,481,418	2,676,904	314,105	490,407	2,425,235	251,669
建設改良費	2,555,280	1,750,766	314,105	490,407	1,451,798	298,968
償還金	926,138	926,137	0	0	973,436	△ 47,298

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は6億2,403万円で、予算額10億9,336万円に対し57.1%の執行率であり、前年度と比べると1億1,525万円(15.6%)の減少となっている。

資本的支出の決算額は26億7,690万円で、予算額34億8,141万円に対し76.9%の執行率であり、前年度と比べると2億5,166万円(10.4%)の増加となっている。

資本的支出の繰越額3億1,410万円については、関連工事との工程調整や移設申請者との工程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億5,286万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,261万円、減債積立金1億9,527万円、建設改良積立金2億7,000万円、過年度分損益勘定留保資金14億7,497万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益・費用の概要

総収益及び総費用は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

(単位：千円)

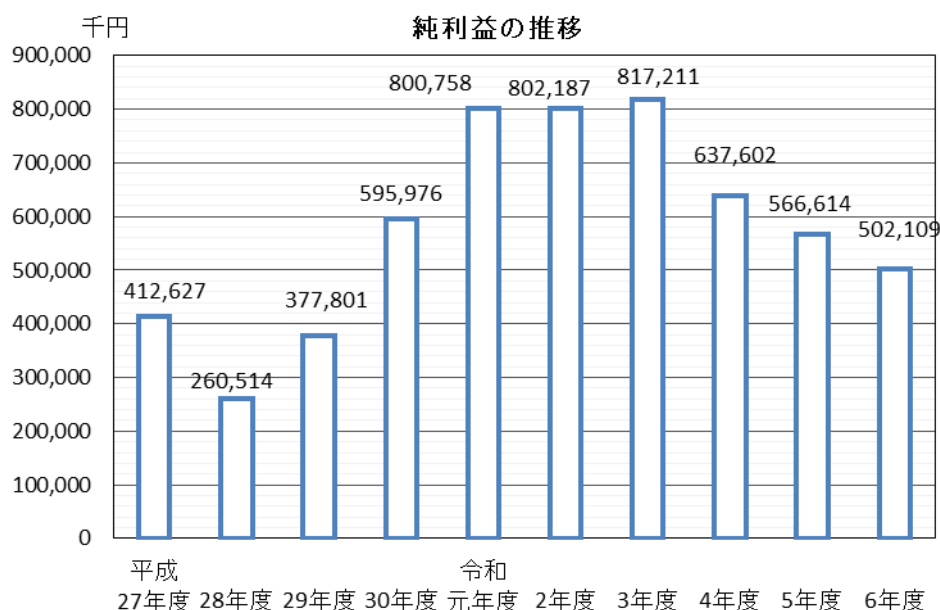
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減額
総収益	4,285,217	4,289,681	△ 4,464
（うち営業収益）	3,638,396	3,643,397	△ 5,001
（うち給水収益）	3,613,728	3,614,742	△ 1,013
総費用	3,783,108	3,723,066	60,041
（うち営業費用）	3,623,164	3,539,356	83,807
当年度純利益	502,109	566,614	△ 64,505

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益の決算額は42億8,521万円で、前年度と比べると446万円(0.1%)減少している。これは雑収益が615万円(6.3%)増加したものの、長期前受金戻入が1,016万円(1.9%)減少したことによるものである。

総費用の決算額は37億8,310万円で、前年度と比べると6,004万円(1.6%)増加している。これは資産減耗費が3,736万円(48.4%)減少したものの、給水費が7,312万円(61.6%)、原水及び浄水費が3,368万円(4.5%)増加したことによるものである。

総収益の決算額42億8,521万円に対し、総費用の決算額は37億8,310万円で、この差引額5億210万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度と比べると、6,450万円(11.4%)の減少となっている。



(2) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	類似都市
経営資本営業利益率	営業利益÷経営資本×100	0.0	0.2	△ 0.1
営業収益営業利益率	営業利益÷営業収益×100	0.3	2.8	△ 0.9

※ 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、「資産合計－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされ、当年度は 0.0％であり、前年度と比べて 0.2 ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされ、当年度は 0.3％であり、前年度と比べて 2.5 ポイント低下している。

イ 損益比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	類似都市
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	1.0	1.2	0.9
総収支比率	総収益÷総費用×100	113.3	115.2	109.6
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	113.4	115.4	109.7
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	100.3	102.9	99.1

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計。
経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

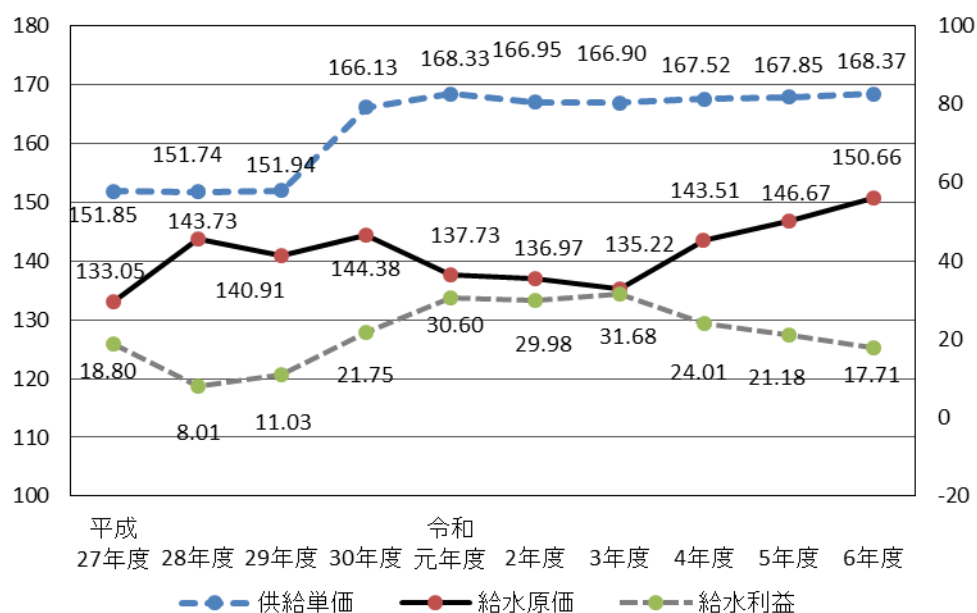
総資本利益率は、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度の比率は 1.0％で、前年度と比べて 0.2 ポイント低下している。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも 100％を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は 1.9 ポイント、経常収支比率は 2.0 ポイント、営業収支比率は 2.6 ポイント低下している。

ウ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価(円、税抜、1m³あたり)

給水利益(円)



供給単価は168円37銭で、前年度と比べ52銭高く、給水原価は150円66銭で、前年度と比べ3円99銭高くなっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた給水利益は、前年度より3円47銭減少し、17円71銭となっている。

エ 受水費

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	類似都市
受水費	千円	418,567	420,357	701,218
総費用に占める受水費の割合	%	11.1	11.3	17.0
給水収益に占める受水費の割合	%	11.6	11.6	18.9
受水量	m ³	3,596,492	3,642,386	-
年間配水量に占める受水量の割合	%	15.2	15.4	-

※ 消費税及び地方消費税を除く。

受水費は4億1,856万円で、前年度に比べ179万円減少している。

受水量は3,596,492 m³で、前年度に比べ45,894 m³減少している。

なお、1 m³当たりの受水単価(税抜き)は、長良川水系が185円49銭で、前年度に比べ66銭高くなっており、木曽川用水系は100円41銭で、前年度に比べ3円30銭高くなっている。三重用水系は113円14銭で、前年度に比べ1円39銭安くなっている。

オ 施設利用の状況

施設の利用状況を分析すると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	類似都市
施設利用率	1 日平均配水量 ÷ 1 日配水能力 × 100	60.8	58.7	60.8
負荷率	1 日平均配水量 ÷ 1 日最大配水 量 × 100	94.6	93.0	91.6
最大稼働率	1 日最大配水量 ÷ 1 日配水能力 × 100	64.3	63.1	66.4

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、比率が高ければ効率が良いことを示しており、当年度は 60.8% で、前年度と比較すると 2.1 ポイント上昇している。

負荷率は、数値が大きいほど効率的であることを示しており、当年度は 94.6% で、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇している。

最大稼働率は、施設の利用の適切性を見るもので、100% 以上のときは配水能力が最大配水量に不足し、100% を大きく下回る場合は水道施設の一部が遊休化している可能性があると考えられる。当年度は 64.3% で、100% を下回っており、前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。

カ 労働生産性の状況

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	類似都市
職員 1 人当たりの給水人口	人	3,457	3,418	3,247
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	383,271	377,812	339,160
職員 1 人当たりの営業収益	千円	64,726	63,655	61,535

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和 6 年度 56 人、令和 5 年度 57 人）。

※ 営業収益は、受託工事収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

職員 1 人当たりの給水人口は 3,457 人で、前年度と比べると 39 人(1.1%)、有収水量は 383,271 m³ で、前年度と比べると 5,459 m³ (1.4%)、営業収益は 6,472 万円で、前年度と比べると 107 万円(1.7%)の増加となっている。

4 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本の状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資 産	固定資産	44,111,642	44,179,084	△ 67,441	△ 0.2
	流動資産	4,480,700	4,730,528	△ 249,828	△ 5.3
	資産合計	48,592,343	48,909,612	△ 317,269	△ 0.6
負 債 ・ 資 本	負債	25,378,106	26,196,147	△ 818,041	△ 3.1
	固定負債	11,436,897	12,102,224	△ 665,326	△ 5.5
	流動負債	1,579,738	1,653,030	△ 73,291	△ 4.4
	繰延収益	12,361,469	12,440,892	△ 79,423	△ 0.6
	資本	23,214,237	22,713,465	500,772	2.2
	資本金	22,033,630	21,497,364	536,265	2.5
	剰余金	1,180,607	1,216,100	△ 35,493	△ 2.9
	負債・資本合計	48,592,343	48,909,612	△ 317,269	△ 0.6

※ 消費税及び地方消費税を除く。

ア 資産

固定資産は 441 億 1,164 万円で、内訳は、有形固定資産が 441 億 996 万円、無形固定資産が 165 万円、投資その他の資産が 1 万円であり、前年度と比べると 6,744 万円(0.2%)の減少となっている。

流動資産は 44 億 8,070 万円で、内訳は、現金預金が 39 億 7,090 万円、未収金が 4 億 3,875 万円、貯蔵品が 1,494 万円、前払金が 5,610 万円であり、前年度と比べると 2 億 4,982 万円(5.3%)の減少となっている。

イ 負債

負債の合計は 253 億 7,810 万円で、前年度と比べると 8 億 1,804 万円(3.1%)減少している。

固定負債は 114 億 3,689 万円で、内訳は、企業債が 108 億 3,660 万円、退職給付引当金が 6 億 29 万円であり、前年度と比べると 6 億 6,532 万円(5.5%)の減少となっている。

流動負債は 15 億 7,973 万円で、内訳は、企業債が 9 億 1,290 万円、未払金が 3 億 4,332 万円、前受金が 72 万円、賞与引当金が 3,739 万円、法定福利費引当金が 736 万円、その他流動負債が 2 億 7,802 万円であり、前年度と比べると 7,329 万円(4.4%)の減少となっている。

繰延収益は、123 億 6,146 万円で、前年度と比べると 7,942 万円 (0.6%) 減少している。

ウ 資本

資本の合計は 232 億 1,423 万円で、前年度と比べると 5 億 77 万円 (2.2%) 増加している。

資本金は 220 億 3,363 万円で、未処分利益剰余金からの組入れにより、前年度と比べて 5 億 3,626 万円 (2.5%) 増加している。

剰余金は 11 億 8,060 万円で、内訳は、資本剰余金が 1,322 万円、利益剰余金が 11 億 6,738 万円であり、前年度と比べて 3,549 万円 (2.9%) 減少している。

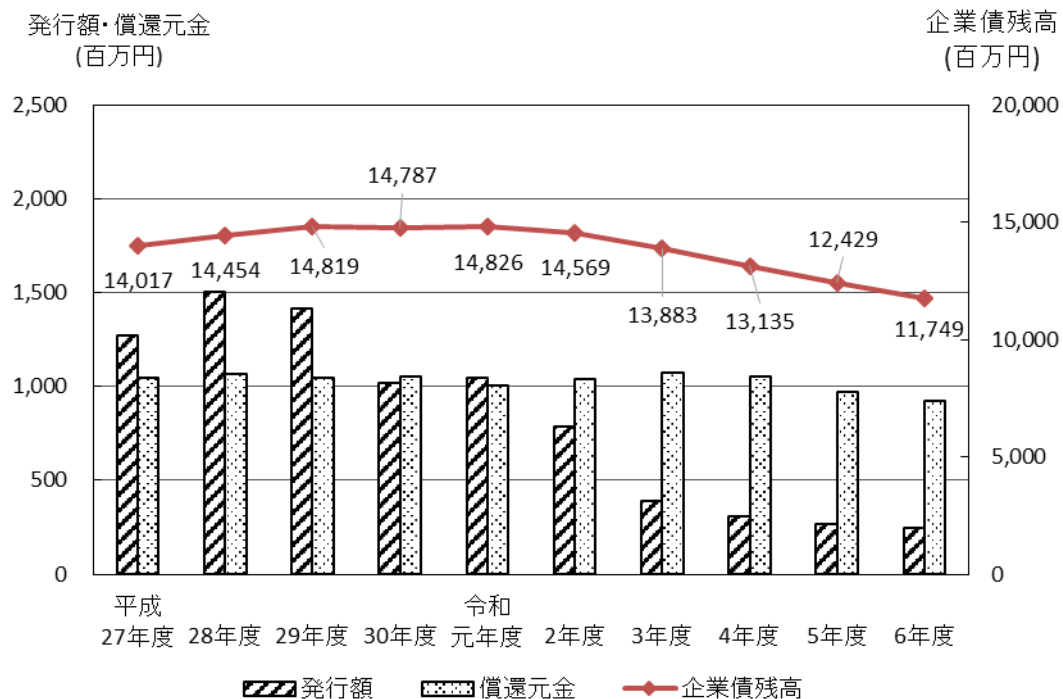
(2) 企業債

企業債の借入と償還の状況は次のとおりである。

企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発行額	1,269	1,506	1,413	1,020	1,044
償還元金	1,045	1,069	1,047	1,053	1,005
企業債残高	14,017	14,454	14,819	14,787	14,826
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発行額	784	387	307	267	245
償還元金	1,041	1,073	1,055	973	926
企業債残高	14,569	13,883	13,135	12,429	11,749



(3) 財務分析

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

ア 財務比率

(単位：％)				
区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	類似都市
流動比率	流動資産÷流動負債×100	283.6	286.2	289.4
自己資本 構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延 収益)÷負債・資本合計×100	73.2	71.9	70.8
固定資産対 長期資本比率	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差 額等＋固定負債＋繰延収益)×100	93.8	93.5	91.9

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200％以上が理想とされている。当年度の流動比率は283.6％で、前年度と比べて2.6ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は73.2％で、前年度と比べて1.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債等の範囲内で行われているかを見るもので、100％以下で率が低いほど望ましく、100％を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は93.8％であり、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,693,892	1,827,630	△ 133,738
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,151,508	△ 1,013,485	△ 138,023
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 681,575	△ 706,873	25,298
資金増減額	△ 139,191	107,271	△ 246,462
資金期首残高	4,110,092	4,002,820	107,271
資金期末残高	3,970,900	4,110,092	△ 139,191

※ 消費税及び地方消費税を除く。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(資金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、当年度は 16 億 9,389 万円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、当年度は 11 億 5,150 万円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、当年度は 6 億 8,157 万円の減少となっている。

これらの結果、資金は前年度末に比べ 1 億 3,919 万円減少し、資金期末残高は 39 億 7,090 万円となっている。

6 むすび

最後に、総括として以下のとおり審査の意見を述べる。

まず、収支決算であるが、収益的収入については、決算額 46 億 5,688 万円で、前年度比 0.1%の減少、収益的支出については、決算額 40 億 3,794 万円、0.6%の増加であり、大きな変動はなかった。

なお、水道事業費用のうち、動力費は、前年度 2 億 4,788 万円から当年度 2 億 8,701 万円で、前年度比 15.8%の増加となっている。これは、原油価格等の高騰による物価上昇の影響が継続している中で、電気・ガス価格激変緩和対策事業等、国からの補助金が廃止又は減額されたことによるものである。

主に施設整備等にかかる予算である資本的収入については、決算額 6 億 2,403 万円で前年度比 15.6%の減少、資本的支出については、26 億 7,690 万円で、10.4%の増加となっている。支出額増加の主な要因は、建設改良費の水道施設整備費が前年度と比べて増加したことによるものである。

次に、経営成績を見ると、営業収益は 36 億 3,839 万円で前年度比 0.1%の減少、営業費用は 36 億 2,316 万円で 2.4%の増加、営業外収益は 6 億 4,620 万円で横ばい、営業外費用は 1 億 5,656 万円で 11.8%の減少、当年度純利益は 5 億 210 万円で、前年度比 11.4%の減少である。

営業費用の増加額の大部分を占めるのは給水費であり、増加額は 7,312 万円で、そのうち大半を占めるのは委託料である。

関係指標である総収支比率は前年度から 1.9 ポイント減の 113.3%、営業収益営業利益率は、2.5 ポイント減の 0.3%で、令和 4 年度以降、減少が続いている。

1 m³当たり 168 円 37 銭の供給単価に対する給水原価は 150 円 66 銭で、昨年度から 3 円 99 銭増加し、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの利益は 3 円 47 銭減少した。

給水原価の増加の主な要因は、収益的支出の配水費において工事請負費及び動力費が増加したことによるものである。

当年度純利益 5 億 210 万円は、前年度から 6,450 万円の減少で、昨年度より減少額は縮小しているものの、依然として減少傾向が続いている。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動においては、前年度の 18 億 2,763 万円の資金増に対し、16 億 9,389 万円の資金増であるが、投資活動は、前年度の 10 億 1,348 万円の資金減に対し、11 億 5,150 万円の資金減となっている。

なお、財務活動は、起債の抑制により前年度の 7 億 687 万円の資金減に対し、6 億 8,157 万円の資金減となっている。

水道事業は、給水人口の減少、節水機器の普及や市民の節水意識の向上等により、今後の水需要が更に減少することが見込まれ、収益向上が難しい状況である。

このような中、原油価格等物価高騰が続いていることに加えて、水道施設の耐震化推進や老朽化対策が必要なことから、事業環境は益々厳しさを増している。

現在、第2期鈴鹿市上下水道事業経営戦略の策定を進めているが、更なる経費節減や公民連携による民間活力の導入等の経営基盤強化の取組に加え、施設規模の適正化や統廃合などの合理化を望むものである。

また、経営健全化の取組とあわせて、料金水準の妥当性について継続的に検討されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	17
○ 決算調書（収益的收入・資本的收入）	18
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	19
○ 比較損益計算書（収益の部）	20
○ 比較損益計算書（費用の部）	20
○ 比較貸借対照表（資産の部）	21
○ 比較貸借対照表（負債・資本の部）	21
○ 費用種別比較表（収益的支出）	22
○ 経営分析比較表	23

業務実績比較表

(税抜)

区 分			単 位	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 A	令 和 6 年 度 B	増 減 B - A	
給 水 普 及 状 況	総 世 帯 数		世 帯	88,562	89,356	90,065	709	
	給 水 戸 数		戸	88,469	89,262	89,975	713	
	総 人 口 a		人	195,958	195,016	193,762	△ 1,254	
	計 画 給 水 人 口 b		人	200,189	200,189	200,189	0	
	現 在 給 水 人 口 c		人	195,788	194,858	193,616	△ 1,242	
	普 及 率	c / a	%	99.9	99.9	99.9	0.0	
		c / b	%	97.8	97.3	96.7	△ 0.6	
施 設 状 況	水 源 数		箇 所	33	31	31	0	
	取 水 井 戸 数		井	31	31	31	0	
	1 日 配 水 能 力		m³	112,552	109,852	106,308	△ 3,544	
	配 水 池 数		池	14	13	13	0	
	配 水 池 容 量		m³	50,765	50,576	50,576	0	
業 務 状 況	年 間 配 水 量 d		m³	24,358,492	23,590,285	23,597,889	7,604	
	1 日 最 大 配 水 量		m³	86,910	69,325	68,363	△ 962	
	1 日 平 均 配 水 量		m³	66,736	64,454	64,652	198	
	1 人 1 日 平 均 配 水 量		ℓ	340.9	330.8	333.9	3.1	
	有 収 水 量 e		m³	21,865,076	21,535,325	21,463,180	△ 72,145	
	無 収 水 量 f		m³	1,375,523	948,465	1,050,279	101,814	
	有 収 率 e / d		%	89.8	91.3	91.0	△ 0.3	
	無 収 率 f / d		%	5.7	4.0	4.5	0.4	
用 途 別 給 水 状 況	専 用 給 水 量	家 庭 用	m³	18,743,392	18,466,868	18,262,077	△ 204,791	
		官 公 署 ・ 学 校 用	m³	561,588	564,295	532,352	△ 31,943	
		営 業 用	m³	1,900,916	1,843,512	1,858,027	14,515	
		工 業 用	m³	649,630	618,641	781,119	162,478	
		湯 屋 ・ プ ー ル 用	m³	6,111	40,107	26,554	△ 13,553	
		臨 時 用	m³	549	191	91	△ 100	
		消 防 用	m³	2,890	1,711	2,960	1,249	
		計	m³	21,865,076	21,535,325	21,463,180	△ 72,145	
	構 成 比	家 庭 用	%	85.7	85.7	85.1	△ 0.6	
		官 公 署 ・ 学 校 用	%	2.6	2.6	2.5	△ 0.1	
		営 業 用	%	8.7	8.6	8.7	0.1	
		工 業 用	%	3.0	2.9	3.6	0.7	
		湯 屋 ・ プ ー ル 用	%	0.0	0.2	0.1	△ 0.1	
		臨 時 用	%	0.0	0.0	0.0	0.0	
		消 防 用	%	0.0	0.0	0.0	0.0	
	1 m³ 当 たり 供 給 単 価 g			円	167.52	167.85	168.37	0.52
	1 m³ 当 たり 給 水 原 価 h			円	143.51	146.67	150.66	3.99
1 m³ 当 たり 給 水 利 益 g - h			円	24.01	21.18	17.71	△ 3.47	
損 益 勘 定 所 属 職 員 数			人	55	57	56	△ 1	
資 本 勘 定 所 属 職 員 数			人	19	19	19	0	
総 職 員 数			人	74	76	75	△ 1	

決算調書（収益的收入・資本的收入）

（単位：円、%、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	収 入 済 額		収入未済額	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
水 道 事 業 収 益	4,570,751,000	4,656,880,290	100.0	4,326,691,167	92.9	330,189,123	86,129,290	101.9
1 営 業 収 益	3,912,100,000	4,000,225,143	85.9	3,687,482,037	92.2	312,743,106	88,125,143	102.3
給 水 収 益	3,869,749,000	3,975,101,795	85.4	3,669,078,961	92.3	306,022,834	105,352,795	102.7
受託工事収益	30,759,000	13,926,777	0.3	10,186,114	73.1	3,740,663	△ 16,832,223	45.3
その他営業収益	8,172,000	8,562,870	0.2	8,117,070	94.8	445,800	390,870	104.8
他会計負担金	3,420,000	2,633,701	0.1	99,892	3.8	2,533,809	△ 786,299	77.0
2 営 業 外 収 益	657,111,000	656,030,937	14.1	638,584,920	97.3	17,446,017	△ 1,080,063	99.8
受取利息及び配当金	751,000	5,475,746	0.1	5,475,746	100.0	0	4,724,746	729.1
他会計補助金	1,036,000	1,036,610	0.0	1,036,610	100.0	0	610	100.1
雑 収 益	112,215,000	113,315,712	2.4	95,869,695	84.6	17,446,017	1,100,712	101.0
長期前受金戻入	543,109,000	536,202,869	11.5	536,202,869	100.0	0	△ 6,906,131	98.7
3 特 別 利 益	1,540,000	624,210	0.0	624,210	100.0	0	△ 915,790	40.5
固定資産売却益	0	581,210	0.0	581,210	100.0	0	581,210	-
過年度損益修正益	40,000	43,000	0.0	43,000	100.0	0	3,000	107.5
その他特別利益	1,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 1,500,000	0.0

資 本 的 収 入	1,093,364,000	624,035,442	100.0	530,472,011	85.0	93,563,431	△ 469,328,558	57.1
1 企 業 債	446,600,000	245,900,000	39.4	245,900,000	100.0	0	△ 200,700,000	55.1
企 業 債	446,600,000	245,900,000	39.4	245,900,000	100.0	0	△ 200,700,000	55.1
2 固定資産売却代金	10,000	738,619	0.1	738,619	100.0	0	728,619	7,386.2
固定資産売却代金	10,000	738,619	0.1	738,619	100.0	0	728,619	7,386.2
3 負担金及び分担金	567,820,000	305,500,291	49.0	273,321,860	89.5	32,178,431	△ 262,319,709	53.8
工 事 負 担 金	473,490,000	212,061,891	34.0	190,578,760	89.9	21,483,131	△ 261,428,109	44.8
工 事 分 担 金	94,330,000	93,438,400	15.0	82,743,100	88.6	10,695,300	△ 891,600	99.1
4 国 県 支 出 金	56,546,000	47,097,000	7.5	0	0.0	47,097,000	△ 9,449,000	83.3
国 県 補 助 金	56,546,000	47,097,000	7.5	0	0.0	47,097,000	△ 9,449,000	83.3
5 他 会 計 支 出 金	22,388,000	24,291,508	3.9	10,003,508	41.2	14,288,000	1,903,508	108.5
他会計補助金	9,258,000	9,258,208	1.5	9,258,208	100.0	0	208	100.0
他会計負担金	13,130,000	15,033,300	2.4	745,300	5.0	14,288,000	1,903,300	114.5
6 その他資本的收入	0	508,024	0.1	508,024	100.0	0	508,024	-
その他資本的收入	0	508,024	0.1	508,024	100.0	0	508,024	-

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益的支出・資本的支出）

（単位：円、％、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	予 算 執行率 B/A
水 道 事 業 費 用	4,311,439,000	4,037,941,057	100.0	0	273,497,943	93.7
1 営 業 費 用	3,961,530,000	3,758,367,570	93.1	0	203,162,430	94.9
原 水 及 び 浄 水 費	978,857,000	855,565,724	21.2	0	123,291,276	87.4
配 水 費	171,838,000	164,914,382	4.1	0	6,923,618	96.0
給 水 費	204,660,461	206,925,643	5.1	0	△ 2,265,182	101.1
受 託 工 事 費	26,682,000	10,967,737	0.3	0	15,714,263	41.1
業 務 費	227,782,539	227,782,539	5.6	0	0	100.0
総 係 費	557,593,000	532,798,742	13.2	0	24,794,258	95.6
減 価 償 却 費	1,727,052,000	1,719,533,784	42.6	0	7,518,216	99.6
資 産 減 耗 費	67,050,000	39,879,019	1.0	0	27,170,981	59.5
そ の 他 営 業 費 用	15,000	0	0.0	0	15,000	0.0
2 営 業 外 費 用	333,205,000	275,788,980	6.8	0	57,416,020	82.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	133,900,000	131,702,584	3.3	0	2,197,416	98.4
雑 支 出	34,305,000	23,338,096	0.6	0	10,966,904	68.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	165,000,000	120,748,300	3.0	0	44,251,700	73.2
3 特 別 損 失	6,704,000	3,784,507	0.1	0	2,919,493	56.5
固 定 資 産 売 却 損	36,000	1,054,146	0.0	0	△ 1,018,146	2,928.2
災 害 に よ る 損 失	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	3,668,000	2,730,361	0.1	0	937,639	74.4
4 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0

資 本 的 支 出	3,481,418,000	2,676,904,859	100.0	314,105,800	490,407,341	76.9
1 建 設 改 良 費	2,555,280,000	1,750,766,867	65.4	314,105,800	490,407,333	68.5
配 水 及 び 給 水 施 設 費	501,388,000	253,401,938	9.5	50,966,000	197,020,062	50.5
水 道 施 設 整 備 費	1,925,420,320	1,406,253,029	52.5	227,300,000	291,867,291	73.0
原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	7,535,000	7,535,000	0.3	0	0	100.0
配 水 施 設 改 良 費	70,363,300	40,320,500	1.5	30,042,800	0	57.3
固 定 資 産 購 入 費	50,573,380	43,256,400	1.6	5,797,000	1,519,980	85.5
2 償 還 金	926,138,000	926,137,992	34.6	0	8	100.0
企 業 債 償 還 金	926,138,000	926,137,992	34.6	0	8	100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和4年度A	令和5年度B	令和6年度C	構成比	D：(B－A)	E：(C－B)	D/A	E/B
1 営 業 収 益	3,683,554,598	3,643,397,959	3,638,396,080	84.9	△ 40,156,639	△ 5,001,879	△ 1.1	△ 0.1
給 水 収 益	3,662,835,403	3,614,742,601	3,613,728,902	84.3	△ 48,092,802	△ 1,013,699	△ 1.3	△ 0.0
受 託 工 事 収 益	9,164,672	15,049,202	13,697,977	0.3	5,884,530	△ 1,351,225	64.2	△ 9.0
そ の 他 営 業 収 益	8,954,700	9,893,070	8,335,500	0.2	938,370	△ 1,557,570	10.5	△ 15.7
他 会 計 負 担 金	2,599,823	3,713,086	2,633,701	0.1	1,113,263	△ 1,079,385	42.8	△ 29.1
2 営 業 外 収 益	651,429,102	646,227,751	646,201,184	15.1	△ 5,201,351	△ 26,567	△ 0.8	0.0
受取利息及び配当金	1,198,116	1,317,325	5,475,746	0.1	119,209	4,158,421	9.9	315.7
他 会 計 補 助 金	1,379,277	1,209,602	1,036,610	0.0	△ 169,675	△ 172,992	△ 12.3	△ 14.3
雑 収 益	98,489,572	97,333,823	103,485,959	2.4	△ 1,155,749	6,152,136	△ 1.2	6.3
長 期 前 受 金 戻 入	550,362,137	546,367,001	536,202,869	12.5	△ 3,995,136	△ 10,164,132	△ 0.7	△ 1.9
3 特 別 利 益	104,020	55,923	620,301	0.0	△ 48,097	564,378	△ 46.2	1,009.2
固 定 資 産 売 却 益	62,000	16,150	581,210	0.0	△ 45,850	565,060	△ 74.0	3,498.8
過 年 度 損 益 修 正 益	42,020	39,773	39,091	0.0	△ 2,247	△ 682	△ 5.3	△ 1.7
合 計	4,335,087,720	4,289,681,633	4,285,217,565	100.0	△ 45,406,087	△ 4,464,068	△ 1.0	△ 0.1

比較損益計算書（費用の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和4年度A	令和5年度B	令和6年度C	構成比	D：(B－A)	E：(C－B)	D/A	E/B
1 営 業 費 用	3,507,932,727	3,539,356,905	3,623,164,480	95.8	31,424,178	83,807,575	0.9	2.4
原 水 及 び 浄 水 費	814,977,069	744,462,800	778,149,310	20.6	△ 70,514,269	33,686,510	△ 8.7	4.5
配 水 費	80,209,873	144,986,954	150,001,070	4.0	64,777,081	5,014,116	80.8	3.5
給 水 費	134,245,335	118,793,691	191,923,495	5.1	△ 15,451,644	73,129,804	△ 11.5	61.6
受 託 工 事 費	6,596,701	11,866,385	9,970,675	0.3	5,269,684	△ 1,895,710	79.9	△ 16.0
業 務 費	202,780,582	209,595,115	207,075,199	5.5	6,814,533	△ 2,519,916	3.4	△ 1.2
総 係 費	521,887,518	519,409,073	526,647,128	13.9	△ 2,478,445	7,238,055	△ 0.5	1.4
減 価 償 却 費	1,686,970,637	1,713,013,705	1,719,533,784	45.5	26,043,068	6,520,079	1.5	0.4
資 産 減 耗 費	60,265,012	77,229,182	39,863,819	1.1	16,964,170	△ 37,365,363	28.1	△ 48.4
2 営 業 外 費 用	187,086,933	177,498,187	156,563,795	4.1	△ 9,588,746	△ 20,934,392	△ 5.1	△ 11.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,213,663	146,148,680	131,702,584	3.5	△ 19,064,983	△ 14,446,096	△ 11.5	△ 9.9
雑 支 出	21,873,270	31,349,507	24,861,211	0.7	9,476,237	△ 6,488,296	43.3	△ 20.7
3 特 別 損 失	2,465,320	6,211,645	3,380,075	0.1	3,746,325	△ 2,831,570	152.0	△ 45.6
固 定 資 産 売 却 損	0	34,265	1,054,146	0.0	34,265	1,019,881	皆増	2,976.5
過 年 度 損 益 修 正 損	2,465,320	6,177,380	2,325,929	0.1	3,712,060	△ 3,851,451	150.6	△ 62.3
合 計	3,697,484,980	3,723,066,737	3,783,108,350	100.0	25,581,757	60,041,613	0.7	1.6
当 年 度 純 利 益	637,602,740	566,614,896	502,109,215		△ 70,987,844	△ 64,505,681	△ 11.1	△ 11.4

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（資産の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和4年度A	令和5年度B	令和6年度C	構成比	D：(B－A)	E：(C－B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	44,418,980,250	44,179,084,046	44,111,642,959	90.8	△ 239,896,204	△ 67,441,087	△ 0.5	△ 0.2
土 地	1,077,115,300	1,077,016,068	1,083,702,076	2.2	△ 99,232	6,686,008	0.0	0.6
建 物	1,571,233,950	1,520,060,056	1,468,992,686	3.0	△ 51,173,894	△ 51,067,370	△ 3.3	△ 3.4
構 築 物	39,872,284,625	39,773,958,810	39,830,931,416	82.0	△ 98,325,815	56,972,606	△ 0.2	0.1
機 械 及 び 装 置	1,677,847,087	1,535,004,241	1,402,342,554	2.9	△ 142,842,846	△ 132,661,687	△ 8.5	△ 8.6
車 両 運 搬 具	11,583,060	9,365,594	9,747,440	0.0	△ 2,217,466	381,846	△ 19.1	4.1
工 具 器 具 及 び 備 品	29,662,049	24,042,326	33,743,404	0.1	△ 5,619,723	9,701,078	△ 18.9	40.3
建 設 仮 勘 定	177,595,179	237,977,951	280,505,053	0.6	60,382,772	42,527,102	34.0	17.9
電 話 加 入 権	1,659,000	1,659,000	1,659,000	0.0	0	0	0.0	0.0
リサイクル預託金	0	0	19,330	0.0	0	19,330	－	皆増
2 流 動 資 産	4,557,597,197	4,730,528,791	4,480,700,633	9.2	172,931,594	△ 249,828,158	3.8	△ 5.3
現 金 預 金	4,002,820,541	4,110,092,167	3,970,900,973	8.2	107,271,626	△ 139,191,194	2.7	△ 3.4
未 収 金	442,480,144	451,462,472	438,759,218	0.9	8,982,328	△ 12,703,254	2.0	△ 2.8
貯 蔵 品	12,296,512	16,674,152	14,940,442	0.0	4,377,640	△ 1,733,710	35.6	△ 10.4
前 払 金	100,000,000	152,300,000	56,100,000	0.1	52,300,000	△ 96,200,000	52.3	△ 63.2
資 産 合 計	48,976,577,447	48,909,612,837	48,592,343,592	100.0	△ 66,964,610	△ 317,269,245	△ 0.1	△ 0.6

比較貸借対照表（負債・資本の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和4年度A	令和5年度B	令和6年度C	構成比	D：(B－A)	E：(C－B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	12,723,419,150	12,102,224,158	11,436,897,901	23.5	△ 621,194,992	△ 665,326,257	△ 4.9	△ 5.5
企 業 債	12,161,844,150	11,503,606,158	10,836,601,901	22.3	△ 658,237,992	△ 667,004,257	△ 5.4	△ 5.8
引 当 金	561,575,000	598,618,000	600,296,000	1.2	37,043,000	1,678,000	6.6	0.3
2 流 動 負 債	1,791,652,826	1,653,030,347	1,579,738,733	3.3	△ 138,622,479	△ 73,291,614	△ 7.7	△ 4.4
企 業 債	973,436,632	926,137,992	912,904,257	1.9	△ 47,298,640	△ 13,233,735	△ 4.9	△ 1.4
未 払 金	490,815,585	420,145,190	343,320,125	0.7	△ 70,670,395	△ 76,825,065	△ 14.4	△ 18.3
前 受 金	6,481,976	443,811	720,659	0.0	△ 6,038,165	276,848	△ 93.2	62.4
引 当 金	45,655,000	46,318,000	44,764,000	0.1	663,000	△ 1,554,000	1.5	△ 3.4
そ の 他 流 動 負 債	275,263,633	259,985,354	278,029,692	0.6	△ 15,278,279	18,044,338	△ 5.6	6.9
3 繰 延 収 益	12,313,317,801	12,440,892,916	12,361,469,477	25.4	127,575,115	△ 79,423,439	1.0	△ 0.6
負 債 合 計	26,828,389,777	26,196,147,421	25,378,106,111	52.2	△ 632,242,356	△ 818,041,310	△ 2.4	△ 3.1
4 資 本 金	20,681,343,686	21,497,364,685	22,033,630,275	45.3	816,020,999	536,265,590	3.9	2.5
5 剰 余 金	1,466,843,984	1,216,100,731	1,180,607,206	2.4	△ 250,743,253	△ 35,493,525	△ 17.1	△ 2.9
資 本 剰 余 金	13,220,245	13,220,245	13,220,245	0.0	0	0	0.0	0.0
利 益 剰 余 金	1,453,623,739	1,202,880,486	1,167,386,961	2.4	△ 250,743,253	△ 35,493,525	△ 17.2	△ 3.0
資 本 合 計	22,148,187,670	22,713,465,416	23,214,237,481	47.8	565,277,746	500,772,065	2.6	2.2
負 債 資 本 合 計	48,976,577,447	48,909,612,837	48,592,343,592	100.0	△ 66,964,610	△ 317,269,245	△ 0.1	△ 0.6

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益的支出）

（単位：円、%、税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和4年度A	令和5年度B	令和6年度C	構成比	D：(B－A)	E：(C－B)	D/A	E/B
給 料 ・ 手 当	312,393,517	313,592,467	319,594,548	7.9	1,198,950	6,002,081	0.4	1.9
賞与引当金繰入額	28,583,000	28,643,000	27,849,000	0.7	60,000	△ 794,000	0.2	△ 2.8
法 定 福 利 費	64,144,705	63,606,387	62,856,729	1.6	△ 538,318	△ 749,658	△ 0.8	△ 1.2
法定福利費引当金繰入額	5,510,000	5,646,000	5,483,000	0.1	136,000	△ 163,000	2.5	△ 2.9
退 職 給 付 費	48,741,214	49,608,208	49,577,530	1.2	866,994	△ 30,678	1.8	△ 0.1
人 件 費 計	459,372,436	461,096,062	465,360,807	11.5	1,723,626	4,264,745	0.4	0.9
報 酬	542,300	480,000	515,600	0.0	△ 62,300	35,600	△ 11.5	7.4
旅 費	204,040	1,312,340	170,640	0.0	1,108,300	△ 1,141,700	543.2	△ 87.0
備 消 耗 品 費	4,112,951	6,347,752	4,197,774	0.1	2,234,801	△ 2,149,978	54.3	△ 33.9
燃 料 費	2,077,927	2,107,922	2,143,674	0.1	29,995	35,752	1.4	1.7
印 刷 製 本 費	971,797	730,290	1,196,514	0.0	△ 241,507	466,224	△ 24.9	63.8
通 信 運 搬 費	17,536,726	17,171,693	19,011,196	0.5	△ 365,033	1,839,503	△ 2.1	10.7
委 託 料	422,039,564	478,924,132	469,572,659	11.6	56,884,568	△ 9,351,473	13.5	△ 2.0
修 繕 費	121,389,486	133,139,470	163,595,332	4.1	11,749,984	30,455,862	9.7	22.9
工 事 請 負 費	2,618,000	4,825,700	66,434,500	1.6	2,207,700	61,608,800	84.3	1,276.7
動 力 費	333,682,038	247,889,176	287,013,363	7.1	△ 85,792,862	39,124,187	△ 25.7	15.8
薬 品 費	6,665,007	7,596,800	7,543,196	0.2	931,793	△ 53,604	14.0	△ 0.7
材 料 費	3,751,013	2,067,833	1,669,470	0.0	△ 1,683,180	△ 398,363	△ 44.9	△ 19.3
減 価 償 却 費	1,686,970,637	1,713,013,705	1,719,533,784	42.6	26,043,068	6,520,079	1.5	0.4
固 定 資 産 除 却 費	60,489,812	77,624,560	39,879,019	1.0	17,134,748	△ 37,745,541	28.3	△ 48.6
支 払 利 息	165,213,663	146,148,680	131,702,584	3.3	△ 19,064,983	△ 14,446,096	△ 11.5	△ 9.9
受 水 費	458,962,766	462,392,748	460,423,895	11.4	3,429,982	△ 1,968,853	0.7	△ 0.4
貸倒引当金繰入額	3,741,588	1,737,970	1,633,234	0.0	△ 2,003,618	△ 104,736	△ 53.5	△ 6.0
そ の 他	234,033,938	249,800,787	196,343,816	4.9	15,766,849	△ 53,456,971	6.7	△ 21.4
合 計	3,984,375,689	4,014,407,620	4,037,941,057	100.0	30,031,931	23,533,437	0.8	0.6

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区 分		単位	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	類似都市 平均 令和 5 年度
構 成 比 率	1	固定資産構成比率	% 固定資産／（固定資産＋流動資産＋繰延資産）×100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	90.7	90.3	90.8	88.2
	2	固定負債構成比率	% 固定負債／負債資本合計×100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	26.0	24.7	23.5	25.1
	3	自己資本構成比率	% （資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100 大であるほど健全性がある。	70.4	71.9	73.2	70.8
静 態 比 率	4	固定資産対長期資本比率	% 固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	94.1	93.5	93.8	91.9
	5	固定比率	% 固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）×100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	128.9	125.7	124.0	124.6
	6	流動比率	% 流動資産／流動負債×100 1年以内に返済すべき負債に対して、1年以内に現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	254.4	286.2	283.6	289.4
	7	当座比率	% （現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債 ×100 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	248.1	276.0	279.1	272.9
	8	現金比率	% 現金預金／流動負債×100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	223.4	248.6	251.4	241.4
動 態 比 率	9	総資本利益率	% 当年度経常利益／（（期首総資本＋期末総資本）／2）×100 ※総資本＝負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけの利回りを得たかを表す。数値が大きいほど良いとされている。	1.3	1.2	1.0	0.9
	10	総収支比率	% 総収益／総費用×100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が 100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	117.2	115.2	113.3	109.6
	11	経常収支比率	% 経常収益／経常費用×100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	117.3	115.4	113.4	109.7
	12	営業収支比率	% （営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	104.9	102.9	100.3	99.1
	13	自己資本回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首自己資本＋期末自己資本）／2） ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	14	固定資産回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首固定資産＋期末固定資産）／2） 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	15	流動資産回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首流動資産＋期末流動資産）／2） 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.8	0.8	0.8	0.8
	16	未収金回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首未収金＋期末未収金）／2） 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	8.5	8.1	8.1	7.1
	17	減価償却率	% 当年度減価償却費／（有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費）×100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.8	3.8	3.9	4.2
	18	利子負担率	% （支払利息＋企業債取扱諸費）／建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金）×100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.3	1.2	1.1	1.2
	19	企業債償還元金対減価償却費比率	% 建設改良のための企業債償還元金／（当年度減価償却費－長期前受金戻入）×100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	92.9	83.4	78.3	69.9
	20	職員1人当りの営業収益	千円 （営業収益－受託工事収益）／損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	66,807	63,655	64,726	61,535
	21	職員1人当りの有形固定資産	千円 期末有形固定資産／（損益勘定職員数＋資本勘定職員数）	600,234	581,281	588,132	486,556

第8 下水道事業会計決算の審査の概要

1 業務実績

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務実績

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較
行政区域内人口	人	193,762	195,016	△ 1,254
処理区域面積	ha	2,922.7	2,883.6	39.1
処理区域内戸数	戸	60,856	59,919	937
水洗化戸数	戸	53,892	52,911	981
処理区域内人口	人	141,854	140,650	1,204
水洗化人口	人	127,042	125,575	1,467
全体計画人口	人	166,200	166,200	0
人口普及率	%	73.2	72.1	1.1
水洗化率（戸数）	%	88.6	88.3	0.3
水洗化率	%	89.6	89.3	0.3
計画進捗率	%	85.4	84.6	0.7
年間有収水量	m ³	12,695,408	12,587,355	108,053
年間汚水処理水量	m ³	14,005,336	13,751,992	253,344
有収率	%	90.6	91.5	△ 0.9
下水管延長	km	944	936	8

※ 人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

※ 水洗化率（戸数）＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

※ 水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

※ 計画進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

※ 有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

（1）業務の状況

処理区域面積は 2,922.7ha で、前年度と比べ 39.1ha(1.4%)増加している。

処理区域内人口 141,854 人に対する水洗化人口は 127,042 人で、水洗化率は 89.6%である。

年間有収水量は 12,695,408 m³、年間汚水処理水量は 14,005,336 m³であり、90.6%の有収率となっている。

（2）施設整備の状況

公共下水道事業については、汚水整備事業として鈴鹿北部処理分区及び鈴鹿南部処理分区、玉垣処理分区等で管渠整備工事等を実施し、雨水対策事業として金沢排水区及び小山排水区等で雨水幹線整備工事等を実施している。

また、農業集落排水事業については、平成 27 年度に施設整備が完了し、18 地区全てで供用が開始され、施設の維持管理として修繕工事等を実施している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出について

ア 決算状況

収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和5年度 決算額	前年度比較 増減額
下水道事業収益	6,134,423	6,124,290	△ 10,132	5,845,852	278,437
営業収益	4,416,063	4,394,211	△ 21,851	4,120,326	273,884
営業外収益	1,715,860	1,712,818	△ 3,041	1,673,623	39,194
特別利益	2,500	17,260	14,760	51,902	△ 34,641

※ 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	令和5年度 決算額	前年度比較 増減額
下水道事業費用	5,819,461	5,646,775	172,685	5,451,662	195,113
営業費用	5,100,361	5,010,874	89,486	4,766,174	244,700
営業外費用	706,801	635,059	71,741	679,335	△ 44,276
特別損失	6,299	841	5,457	6,152	△ 5,310
予備費	6,000	0	6,000	0	0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益の決算額は 61 億 2,429 万円で、予算額 61 億 3,442 万円に対し 99.8%の執行率であり、前年度と比べると 2 億 7,843 万円(4.8%)の増加となっている。

下水道事業費用の決算額は 56 億 4,677 万円で、予算額 58 億 1,946 万円に対し 97.0%の執行率であり、前年度と比べると 1 億 9,511 万円(3.6%)の増加となっている。

なお、不用額は 1 億 7,268 万円で、その内容の主なものは、営業費用では流域下水道費 3,323 万円、処理場費 2,787 万円、総係費 1,893 万円であり、営業外費用では雑支出 4,808 万円、支払利息及び企業債取扱諸費 1,665 万円である。

イ 収入状況

調定額に対する収入状況

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	収入未済額	収納率
営業収益	使用料	現年度	2,394,637	1,993,369	401,268	83.2
		過年度	410,606	394,478	16,127	96.1
		計	2,805,244	2,387,847	417,396	85.1
	その他	現年度	1,999,573	1,964,954	34,619	98.3
		過年度	9,770	9,770	0	100.0
		計	2,009,343	1,974,724	34,619	98.3
	小 計	現年度	4,394,211	3,958,323	435,887	90.1
		過年度	420,376	404,248	16,127	96.2
		計	4,814,587	4,362,572	452,015	90.6
営業外収益		現年度	1,712,818	1,658,991	53,826	96.9
		過年度	75,768	75,768	0	100.0
		計	1,788,586	1,734,759	53,826	97.0
特別利益		現年度	17,260	17,260	0	100.0
		過年度	0	0	0	-
		計	17,260	17,260	0	100.0
合 計		現年度	6,124,290	5,634,575	489,714	92.0
		過年度	496,144	480,016	16,127	96.7
		計	6,620,435	6,114,592	505,842	92.4

※ 消費税及び地方消費税を含む。

使用料の収納率及び収入未済額の比較

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較
使用料収納率	現年度	83.2	83.3	△ 0.0
	過年度	96.1	96.1	△ 0.0
	計	85.1	85.2	△ 0.1
使用料収入未済額	現年度	401,268	395,849	5,419
	過年度	16,127	16,682	△ 554
	計	417,396	412,532	4,864

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

ア 決算状況

資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和5年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的収入	5,857,792	3,736,715	△ 2,121,076	4,585,918	△ 849,202
企業債	3,142,600	2,107,200	△ 1,035,400	2,534,400	△ 427,200
固定資産売却代金	26	68	42	33	35
負担金及び分担金	155,722	111,627	△ 44,094	112,763	△ 1,135
国県支出金	1,710,135	954,485	△ 755,650	1,035,842	△ 81,357
他会計支出金	240,828	180,840	△ 59,987	218,724	△ 37,884
投資回収金	15,314	15,254	△ 59	17,176	△ 1,922
出資金	593,167	367,240	△ 225,926	666,979	△ 299,739

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	令和5年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的支出	8,037,395	5,982,890	1,545,120	509,384	6,696,814	△ 713,923
建設改良費	4,642,015	2,703,942	1,545,120	392,952	3,144,619	△ 440,677
流域下水道建設 負担金	466,149	349,778	0	116,371	445,346	△ 95,568
企業債償還金	2,929,148	2,929,147	0	0	3,106,830	△ 177,683
投資	83	23	0	59	18	4

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は37億3,671万円で、予算額58億5,779万円に対し63.8%の執行率であり、前年度と比べると8億4,920万円(18.5%)減少している。

資本的支出の決算額は59億8,289万円で、予算額80億3,739万円に対し74.4%の執行率であり、前年度と比べると7億1,392万円(10.7%)減少している。

繰越額15億4,512万円については、関連工事との工程調整や交通障害に伴う日程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22億4,617万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,845万円、減債積立金1億1,073万円、過年度分損益勘定留保資金8億1,654万円、当年度分損益勘定留保資金10億7,043万円及び当年度利益剰余金処分数1億円で補填している。

3 経営成績

(1) 収益・費用の概要

総収益及び総費用は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

(単位：千円)

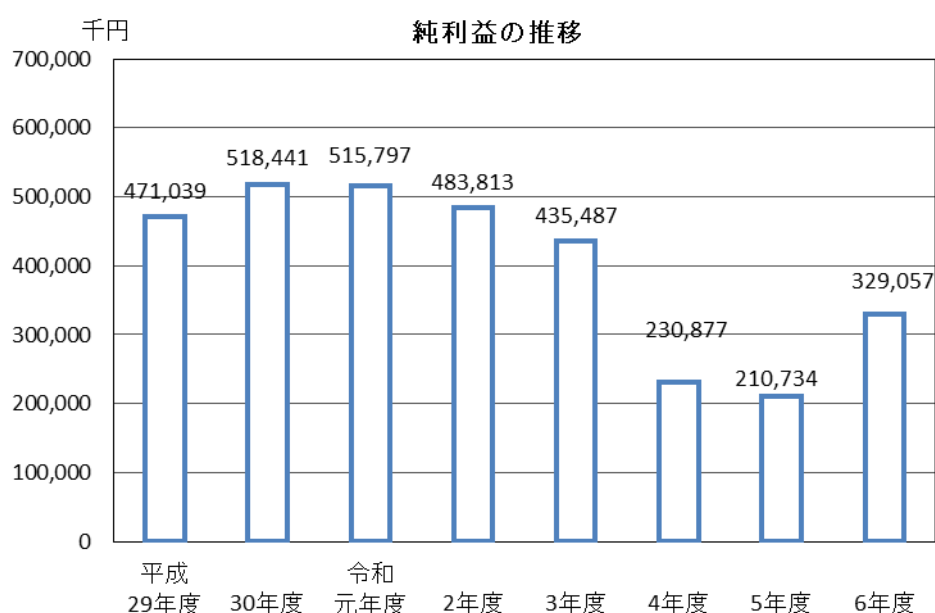
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減
総収益	5,850,492	5,548,766	301,726
（うち営業収益）	4,172,742	3,903,115	269,626
（うち使用料）	2,176,943	2,152,216	24,727
総費用	5,521,434	5,338,031	183,403
（うち営業費用）	4,857,592	4,630,254	227,338
当年度純利益	329,057	210,734	118,322

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益の決算額は 58 億 5,049 万円で、年度と比べると 3 億 172 万円(5.4%)増加している。これは主に、他会計負担金 2 億 2,642 万円(13.1%)、他会計補助金 2,416 万円(16.7%)の増加によるものである。

総費用の決算額は 55 億 2,143 万円で、前年度と比べると 1 億 8,340 万円(3.4%)増加している。これは主に、流域下水道費 1 億 579 万円(13.2%)、減価償却費 5,334 万円(1.8%)の増加によるものである。

総収益の決算額 58 億 5,049 万円に対し、総費用の決算額は 55 億 2,143 万円で、この差引額 3 億 2,905 万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度の純利益 2 億 1,073 万円と比べると、1 億 1,832 万円(56.1%)の増加となっている。



(2) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度
経営資本営業利益率	営業利益÷経営資本×100	△ 0.7	△ 0.8
営業収益営業利益率	営業利益÷営業収益×100	△ 16.8	△ 19.0

※ 営業収益及び営業利益は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、「資産合計－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度はマイナス 0.7%で前年度と比べて 0.1 ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度はマイナス 16.8%で前年度と比べて 2.2 ポイント上昇している。

イ 損益比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	0.3	0.2
総収支比率	総収益÷総費用×100	106.0	103.9
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	105.7	103.2
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	85.6	84.1

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計。
経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度は 0.3%で前年度と比べて 0.1 ポイント上昇している。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも 100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は 2.1 ポイント、経常収支比率は 2.5 ポイント、営業収支比率は 1.5 ポイント上昇している。

ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	単 位	令和 6 年度			令和 5 年度		
		下水道 事業会計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業	下水道 事業会計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業
使用料単価 (1 m ³ 当たりの 使用料)	円	171.47	172.78	160.68	170.98	172.33	160.08
汚水処理原価 (1 m ³ 当たりの 汚水処理原価)	円	193.79	182.70	284.97	204.16	196.22	268.11
差引	円	△ 22.32	△ 9.92	△ 124.29	△ 33.18	△ 23.89	△ 108.03
経費回収率	%	88.5	94.6	56.4	83.7	87.8	59.7

※ 使用料単価＝使用料／年間有収水量

※ 汚水処理原価＝汚水処理経費／年間有収水量

下水道事業会計全体の使用料単価は 171 円 47 銭で、前年度と比べ 49 銭高くなっている。汚水処理原価は 193 円 79 銭で、前年度に比べ 10 円 37 銭安くなっている。

経費回収率は、汚水処理に要した費用を、どの程度使用料で賄えているかを示したものであり、当年度は 88.5% で、前年度と比べると 4.8 ポイント上昇している。

エ 労働生産性の状況

区 分	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	507,816	466,198
職員 1 人当たりの営業収益	千円	165,144	143,597
職員 1 人当たりの水洗化人口	人	5,081	4,650
職員 1 人当たりの汚水処理水量	m ³	560,213	509,333

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和 6 年度 25 人、令和 5 年度 27 人）

※ 営業収益は、受託事業収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

職員 1 人当たりの有収水量は 507,816 m³ で、前年度と比べると 41,618 m³ (8.9%) の増加、営業収益は 1 億 6,514 万円で、前年度と比べると 2,154 万円 (15.0%) の増加、水洗化人口は 5,081 人で、前年度と比べると 431 人 (9.3%) の増加、汚水処理水量は 560,213 m³ で、前年度と比べると 50,880 m³ (10.0%) の増加となっている。

4 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本の状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。〔決算審査資料参照〕

比較貸借対照表				(単位：千円、%)	
区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資 産	固定資産	94,908,815	95,112,204	△ 203,388	△ 0.2
	流動資産	2,749,828	3,031,156	△ 281,327	△ 9.3
	資産合計	97,658,644	98,143,360	△ 484,716	△ 0.5
負 債 ・ 資 本	負債	82,769,587	83,969,255	△ 1,199,667	△ 1.4
	固定負債	39,321,730	40,019,208	△ 697,478	△ 1.7
	流動負債	4,509,680	4,871,782	△ 362,101	△ 7.4
	繰延収益	38,938,175	39,078,263	△ 140,088	△ 0.4
	資本	14,889,057	14,174,105	714,951	5.0
	資本金	13,340,457	12,742,339	598,117	4.7
	剰余金	1,548,599	1,431,765	116,833	8.2
	負債・資本合計	97,658,644	98,143,360	△ 484,716	△ 0.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。

ア 資産

固定資産は949億881万円で、内訳は、有形固定資産が890億3,966万円、無形固定資産が58億4,431万円、投資その他の資産が2,482万円であり、前年度と比べると2億338万円(0.2%)の減少となっている。

流動資産は27億4,982万円で、内訳は、現金預金が20億9,081万円、未収金が5億1,401万円、前払金が1億4,500万円であり、前年度と比べると2億8,132万円(9.3%)の減少となっている。

イ 負債

負債の合計は827億6,958万円で、前年度と比べると11億9,966万円(1.4%)減少している。

固定負債は393億2,173万円で、内訳は、企業債が391億2,558万円、退職給付引当金が1億9,614万円であり、前年度と比べると6億9,747万円(1.7%)の減少となっている。

流動負債は45億968万円で、内訳は、企業債が28億2,762万円、未払金が16億4,320万円、賞与引当金が2,360万円、法定福利費引当金が467万円、その他流動負債が1,056万円であり、前年度と比べると3億6,210万円(7.4%)の減少となっている。

繰延収益は、389億3,817万円で、前年度と比べると1億4,008万円(0.4%)減少している。

ウ 資本

資本の合計は148億8,905万円で、前年度と比べると7億1,495万円(5.0%)増加している。

資本金は133億4,045万円で、前年度と比べると5億9,811万円(4.7%)増加している。これは、未処分利益剰余金からの組入れ2億3,087万円、一般会計出資金の受入れ3億6,724万円による。

剰余金は15億4,859万円で、内訳は、資本剰余金が10億880万円、利益剰余金が5億3,979万円であり、前年度と比べると1億1,683万円(8.2%)増加している。

(2) 企業債

企業債の借入と償還の状況は次のとおりである。

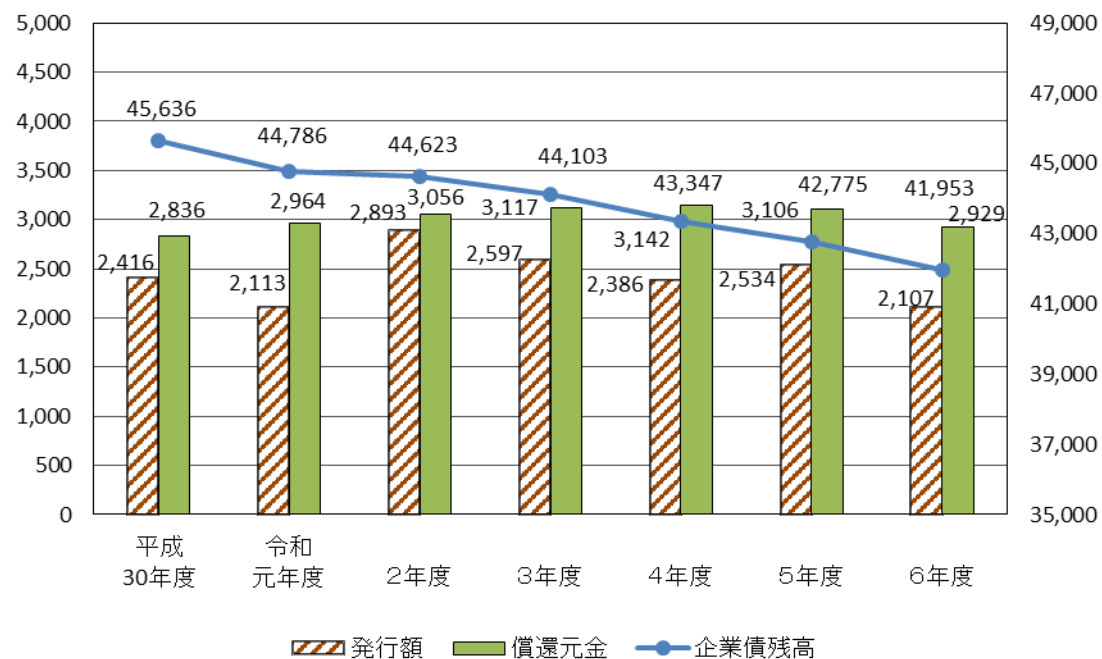
企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 30年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
発行額	2,416	2,113	2,893	2,597	2,386	2,534	2,107
償還元金	2,836	2,964	3,056	3,117	3,142	3,106	2,929
企業債残高	45,636	44,786	44,623	44,103	43,347	42,775	41,953

(百万円) 発行額、償還元金

企業債残高 (百万円)



(3) 財務分析

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

ア 財務比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度
流動比率	流動資産÷流動負債×100	61.0	62.2
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ÷負債・資本合計×100	55.1	54.3
固定資産対 長期資本比率	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋固定負債＋繰延収益)×100	101.9	102.0

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200％以上が理想とされている。当年度の流動比率は61.0％で、前年度と比べて1.2ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は55.1％で、前年度と比べて0.8ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本金、剰余金、固定負債等の範囲内で行われているかを見るもので、100％以下が望ましいといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は101.9％で、前年度と比べて0.1ポイント低下している。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,942,142	1,884,609	57,533
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,697,655	△ 1,199,627	△ 498,028
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 446,643	282,215	△ 728,858
資金増減額	△ 202,157	967,198	△ 1,169,355
資金期首残高	2,292,967	1,325,769	967,198
資金期末残高	2,090,810	2,292,967	△ 202,157

※ 消費税及び地方消費税を除く。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(資金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、当年度は19億4,214万円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、当年度は16億9,765万円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、当年度は4億4,664万円の減少となっている。

これらの結果、資金は前年度末に比べ2億215万円減少し、資金期末残高は20億9,081万円となっている。

6 むすび

最後に、総括として以下のとおり審査の意見を述べる。

公共下水道事業については、北勢沿岸流域下水道（南部処理区）事業を上位計画として整合を図り、昭和 54 年度に既成市街地 4,413ha を流域関連公共下水道として計画された。その後、数度の見直しを経て現在に至るが、決算年度末での処理区域面積は、2,379.28ha である。業務実績については、水洗化戸数は 48,569 戸で前年度より 935 戸、水洗化人口は 111,924 人で前年度より 1,939 人、年間汚水処理水量は 12,618,408 m³で前年度より 256,068 m³、年間有収水量は 11,318,647 m³で前年度より 121,260 m³のいずれも増加となる。

一方、農業集落排水事業については、平成 27 年度に新規整備事業を終えており、処理区域面積は公共下水道処理区域面積のおよそ 4 分の 1 で、543.44ha は前年度と変わらない。全 18 地区の処理施設等の維持管理を行っているが、最も早い合川地区の供用開始から四半世紀以上を経ており、浄化センター設備の更新などが進められている。業務実績については、水洗化戸数が 5,323 戸で前年度より 46 戸の微増ながらも、水洗化人口で前年度より 472 人減の 15,118 人、年間汚水処理水量で 2,724 m³減の 1,386,928 m³、年間有収水量で 13,207 m³減の 1,376,761 m³となるなど、区域内人口減少等の影響を受けている。

まず、公共下水道事業の収支決算を見ると、収益的収入については、決算額 52 億 3,118 万円で、前年度比 5.5%の増加、支出は 47 億 8,280 万円で、4.1%の増加となっている。

資本的収支における収入については、決算額 35 億 6,794 万円で前年度比 18.6%の減少、支出は 56 億 3,662 万円で、10.8%の減少となっている。

予算執行率は、収益的収入及び支出はそれぞれ 100.6%、97.5%であるのに対し、資本的収入及び支出はそれぞれ 62.9%、73.4%となっており、収入では国庫補助金及び他会計出資金が、支出では建設改良費が予算額を大きく下回っていることが要因である。

支出において構成比の大きい建設改良費について見ると、当初予算額は 33 億 1,412 万円であるが、これとは別に 12 億 7,910 万円の前年度繰越額があり、年度中 26 億 7,204 万円の事業予算執行後、15 億 4,512 万円を翌年度へ繰り越しており、繰越しの比率が多い状況である。公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき施工時期の平準化への取組みはなされるべきとしても、繰越しは止むを得ない場合に認められる予算単年度主義の例外であることに引き続き留意されたい。

なお、農業集落排水事業における収益的収支及び資本的支出における予算執行率は、いずれも 90%台半ばとなっており、資本的収入は 89.4%となっている。

次に、経営成績を見ると、当年度純利益は、公共下水道事業で 3 億 89 万円、前年度比 65.7%の増加となった。これは、他会計負担金の増加が主な要因である。

農業集落排水事業では 3.2%減の 2,816 万円となった。主な原因は、電気・ガス価格激変緩和対策事業等、国からの補助金が廃止又は減額されたことによる動力費の増加や修繕費の増加である。

キャッシュ・フロー計算書については、業務活動では、前年度の 18 億 8,460 万円の資金増に対し、19 億 4,214 万円の資金増であるが、投資活動は、前年度の 11 億 9,962 万円の資金減から 16 億 9,765 万円の資金減となっている。財務活動では企業債の発行額の減少と償還額の増加等による資金量の減少が見られる。トータルでは、前年度比 8.8%の資金減となっている。

下水道事業会計においては、原油価格等物価高騰や工事単価の上昇の影響が続いていることに加えて、公共下水道事業では、いわゆる 10 年概成の最終年度である令和 8 年度に向けて投資活動の増大による費用の増加が見込まれる。

一方、農業集落排水事業では、今後、人口減少による使用料収入の減少と施設の老朽化対策による費用の増加により、事業環境は益々厳しさを増すことが見込まれる。

水道事業会計と同様、公民連携による民間活力の導入など経営の健全化に向けた一層の取組を望むところである。

また、経営健全化の取組とあわせて、適切に施設を維持していくための適正な使用料水準について検討されたい。

下水道の目的は、清潔で快適な生活環境を作り、川や海を汚濁から守り、また、大雨による浸水や洪水を防止することにある。豊かな自然と快適な生活環境を守り、次の世代に引き継いでいけるよう、今後も合理的、効率的な経営を継続されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	38
○ 決算調書（収益的收入・資本的收入）	39
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	40
○ 比較損益計算書（収益の部）	41
○ 比較損益計算書（費用の部）	42
○ 比較貸借対照表（資産の部）	43
○ 比較貸借対照表（負債資本の部）	44
○ 費用種別比較表（収益的支出）	45
○ 経営分析比較表	46

業務実績比較表

(税抜)

区 分	単位	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	令和 4 年度	増減 A - B
行政区域内人口	人	193,762	195,016	195,958	△ 1,254
処理区域面積	ha	2,922.7	2,883.6	2,857.8	39.1
処理区域内人口	人	141,854	140,650	139,406	1,204
水洗化人口	人	127,042	125,575	123,681	1,467
全体計画人口	人	166,200	166,200	166,200	0
人口普及率	%	73.2	72.1	71.1	1.1
水洗化率	%	89.6	89.3	88.7	0.3
計画進捗率	%	85.4	84.6	83.9	0.7
下水管延長	km	944	936	926	8
有収水量	m ³ /年	12,695,408	12,587,355	12,583,240	108,053
公共下水道	m ³ /年	11,318,647	11,197,387	11,161,886	121,260
農業集落排水	m ³ /年	1,376,761	1,389,968	1,421,354	△ 13,207
汚水処理水量	m ³ /年	14,005,336	13,751,992	13,500,335	253,344
公共下水道	m ³ /年	12,618,408	12,362,340	12,090,728	256,068
農業集落排水	m ³ /年	1,386,928	1,389,652	1,409,607	△ 2,724
有収率	%	90.6	91.5	93.2	△ 0.9
公共下水道	%	89.7	90.6	92.3	△ 0.9
農業集落排水	%	99.3	100.0	100.8	△ 0.8
使用料単価	円	171.47	170.98	170.10	0.49
公共下水道	円	172.78	172.33	171.37	0.45
農業集落排水	円	160.68	160.08	160.12	0.60
汚水処理原価	円	193.79	204.16	199.66	△ 10.37
公共下水道	円	182.70	196.22	189.66	△ 13.52
農業集落排水	円	284.97	268.11	278.22	16.86
損益勘定所属職員数	人	25	27	27	△ 2
資本勘定所属職員数	人	18	18	18	0
総職員数	人	43	45	45	△ 2

- ※人口普及率 ＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
 ※水洗化率 ＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 ※計画進捗率 ＝処理区域内人口／全体計画人口×100
 ※有収率 ＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100
 ※使用料単価 ＝使用料／年間有収水量
 ※汚水処理原価 ＝汚水処理経費／年間有収水量

決算調書（収益的收入・資本的收入）

（単位：円、％、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	収 入 済 額		収入未済額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
収 益 的 収 入	6,134,423,000	6,124,290,172	100.0	5,634,575,475	92.0	489,714,697	△ 10,132,828	99.8
1 営 業 収 益	4,416,063,000	4,394,211,005	71.8	3,958,323,232	90.1	435,887,773	△ 21,851,995	99.5
使 用 料	2,345,181,000	2,394,637,691	39.1	1,993,369,218	83.2	401,268,473	49,456,691	102.1
他 会 計 負 担 金	2,031,314,000	1,951,116,064	31.9	1,951,116,064	100.0	0	△ 80,197,936	96.1
受 託 事 業 収 益	39,398,000	47,914,600	0.8	13,295,300	27.7	34,619,300	8,516,600	121.6
そ の 他 営 業 収 益	170,000	542,650	0.0	542,650	100.0	0	372,650	319.2
2 営 業 外 収 益	1,715,860,000	1,712,818,696	28.0	1,658,991,772	96.9	53,826,924	△ 3,041,304	99.8
他 会 計 補 助 金	215,959,000	168,700,637	2.8	168,700,637	100.0	0	△ 47,258,363	78.1
国 庫 補 助 金	19,500,000	23,000,000	0.4	23,000,000	100.0	0	3,500,000	117.9
県 補 助 金	544,000	544,000	0.0	0	0.0	544,000	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	20,000,000	50,713,013	0.8	0	0.0	50,713,013	30,713,013	253.6
雑 収 益	43,000	3,135,385	0.1	565,474	18.0	2,569,911	3,092,385	7,291.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,459,814,000	1,466,725,661	23.9	1,466,725,661	100.0	0	6,911,661	100.5
3 特 別 利 益	2,500,000	17,260,471	0.3	17,260,471	100.0	0	14,760,471	690.4
固 定 資 産 売 却 益	0	2,818	0.0	2,818	100.0	0	2,818	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	17,257,653	0.3	17,257,653	100.0	0	17,257,653	-
そ の 他 特 別 利 益	2,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 2,500,000	0.0

資 本 的 収 入	5,857,792,000	3,736,715,617	100.0	3,729,052,517	99.8	7,663,100	△ 2,121,076,383	63.8
1 企 業 債	3,142,600,000	2,107,200,000	56.4	2,107,200,000	100.0	0	△ 1,035,400,000	67.1
下 水 道 企 業 債	3,142,600,000	2,107,200,000	56.4	2,107,200,000	100.0	0	△ 1,035,400,000	67.1
2 固 定 資 産 売 却 代 金	26,000	68,407	0.0	68,407	100.0	0	42,407	263.1
固 定 資 産 売 却 代 金	26,000	68,407	0.0	68,407	100.0	0	42,407	263.1
3 負 担 金 及 び 分 担 金	155,722,000	111,627,600	3.0	108,999,500	97.6	2,628,100	△ 44,094,400	71.7
受益者負担金及び分担金	138,122,000	104,785,600	2.8	102,157,500	97.5	2,628,100	△ 33,336,400	75.9
工 事 負 担 金	17,600,000	6,842,000	0.2	6,842,000	100.0	0	△ 10,758,000	38.9
4 国 県 支 出 金	1,710,135,000	954,485,000	25.5	949,450,000	99.5	5,035,000	△ 755,650,000	55.8
国 庫 補 助 金	1,705,100,000	949,450,000	25.4	949,450,000	100.0	0	△ 755,650,000	55.7
県 補 助 金	5,035,000	5,035,000	0.1	0	0.0	5,035,000	0	100.0
5 他 会 計 支 出 金	240,828,000	180,840,234	4.8	180,840,234	100.0	0	△ 59,987,766	75.1
他 会 計 負 担 金	240,828,000	180,840,234	4.8	180,840,234	100.0	0	△ 59,987,766	75.1
6 投 資 回 収 金	15,314,000	15,254,359	0.4	15,254,359	100.0	0	△ 59,641	99.6
投 資 回 収 金	15,314,000	15,254,359	0.4	15,254,359	100.0	0	△ 59,641	99.6
7 出 資 金	593,167,000	367,240,017	9.8	367,240,017	100.0	0	△ 225,926,983	61.9
他 会 計 出 資 金	593,167,000	367,240,017	9.8	367,240,017	100.0	0	△ 225,926,983	61.9

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益の支出・資本の支出）

（単位：円、％、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	翌年度繰越額C	不 用 額 A - B - C	予算執行率 B/A
収 益 的 支 出	5,819,461,000	5,646,775,751	100.0	0	172,685,249	97.0
1 営 業 費 用	5,100,361,000	5,010,874,941	88.7	0	89,486,059	98.2
汚 水 管 渠 費	128,427,935	118,313,691	2.1	0	10,114,244	92.1
雨 水 管 渠 費	31,751,000	30,594,877	0.5	0	1,156,123	96.4
汚 水 ポ ン プ 場 費	7,692,000	6,895,613	0.1	0	796,387	89.6
雨 水 ポ ン プ 場 費	97,043,000	95,014,030	1.7	0	2,028,970	97.9
処 理 場 費	330,230,665	302,358,860	5.4	0	27,871,805	91.6
普 及 促 進 費	4,620,000	4,411,465	0.1	0	208,535	95.5
受 託 事 業 費	37,722,300	37,722,300	0.7	0	0	100.0
流 域 下 水 道 費	1,033,510,100	1,000,277,938	17.7	0	33,232,162	96.8
業 務 費	73,204,000	70,213,373	1.2	0	2,990,627	95.9
総 係 費	264,226,000	245,293,000	4.3	0	18,933,000	92.8
減 価 償 却 費	3,086,436,000	3,096,088,485	54.8	0	△ 9,652,485	100.3
資 産 減 耗 費	5,498,000	3,691,309	0.1	0	1,806,691	67.1
2 営 業 外 費 用	706,801,000	635,059,353	11.2	0	71,741,647	89.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	553,776,000	537,119,009	9.5	0	16,656,991	97.0
水 洗 便 所 改 造 等 設 置 補 助 金	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0.0
雑 支 出	146,025,000	97,940,344	1.7	0	48,084,656	67.1
消費税及び地方消費税	6,000,000	0	0.0	0	6,000,000	0.0
3 特 別 損 失	6,299,000	841,457	0.0	0	5,457,543	13.4
固 定 資 産 売 却 損	43,000	27,043	0.0	0	15,957	62.9
災 害 に よ る 損 失	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,256,000	814,414	0.0	0	441,586	64.8
4 予 備 費	6,000,000	0	0.0	0	6,000,000	0.0
予 備 費	6,000,000	0	0.0	0	6,000,000	0.0

資 本 的 支 出	8,037,395,000	5,982,890,960	100.0	1,545,120,000	509,384,040	74.4
1 建 設 改 良 費	4,642,015,000	2,703,942,319	45.2	1,545,120,000	392,952,681	58.2
汚 水 整 備 費	3,009,951,000	1,807,331,722	30.2	962,320,000	240,299,278	60.0
雨 水 整 備 費	1,478,614,000	834,327,127	13.9	582,800,000	61,486,873	56.4
汚 水 施 設 改 良 費	71,064,730	3,212,000	0.1	0	67,852,730	4.5
地 震 対 策 事 業 費	19,000,000	14,147,100	0.2	0	4,852,900	74.5
留 保 区 域 合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 補 助 金	2,193,000	621,000	0.0	0	1,572,000	28.3
管 渠 整 備 費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0
管 渠 改 良 費	14,130,000	9,045,300	0.2	0	5,084,700	64.0
処 理 場 改 良 費	31,110,000	22,855,800	0.4	0	8,254,200	73.5
固 定 資 産 購 入 費	12,952,270	12,402,270	0.2	0	550,000	95.8
2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	466,149,000	349,778,000	5.8	0	116,371,000	75.0
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	466,149,000	349,778,000	5.8	0	116,371,000	75.0
3 企 業 債 償 還 金	2,929,148,000	2,929,147,282	49.0	0	718	100.0
企 業 債 償 還 金	2,929,148,000	2,929,147,282	49.0	0	718	100.0
4 投 資	83,000	23,359	0.0	0	59,641	28.1
基 金	83,000	23,359	0.0	0	59,641	28.1

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

（単位：円、%、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和4年度A	令和5年度B	令和6年度C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
営 業 収 益	3,857,597,333	3,903,115,623	4,172,742,346	71.3	45,518,290	269,626,723	1.2	6.9
使 用 料	2,140,507,903	2,152,216,140	2,176,943,352	37.2	11,708,237	24,727,212	0.5	1.1
他 会 計 負 担 金	1,684,110,120	1,724,695,254	1,951,116,064	33.3	40,585,134	226,420,810	2.4	13.1
受 託 事 業 収 益	29,989,460	25,982,279	44,140,280	0.8	△ 4,007,181	18,158,001	△ 13.4	69.9
そ の 他 営 業 収 益	2,989,850	221,950	542,650	0.0	△ 2,767,900	320,700	△ 92.6	144.5
営 業 外 収 益	1,605,373,030	1,598,466,945	1,662,058,745	28.4	△ 6,906,085	63,591,800	△ 0.4	4.0
他 会 計 補 助 金	150,251,018	144,539,180	168,700,637	2.9	△ 5,711,838	24,161,457	△ 3.8	16.7
国 庫 補 助 金	16,000,000	4,650,000	23,000,000	0.4	△ 11,350,000	18,350,000	△ 70.9	394.6
県 補 助 金	729,000	637,000	544,000	0.0	△ 92,000	△ 93,000	△ 12.6	△ 14.6
雑 収 益	593,539	348,922	3,088,447	0.1	△ 244,617	2,739,525	△ 41.2	785.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,437,799,473	1,448,291,843	1,466,725,661	25.1	10,492,370	18,433,818	0.7	1.3
特 別 利 益	0	47,183,809	15,691,338	0.3	47,183,809	△ 31,492,471	皆増	△ 66.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0	2,562	0.0	0	2,562	-	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	47,183,809	15,688,776	0.3	47,183,809	△ 31,495,033	皆増	△ 66.7
合 計	5,462,970,363	5,548,766,377	5,850,492,429	100.0	85,796,014	301,726,052	1.6	5.4

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（費用の部）

（単位：円、%、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和4年度A	令和5年度B	令和6年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
営 業 費 用	4,515,345,261	4,630,254,020	4,857,592,170	88.0	114,908,759	227,338,150	2.5	4.9
汚 水 管 渠 費	69,845,431	77,683,415	107,568,080	1.9	7,837,984	29,884,665	11.2	38.5
処 理 場 費	283,735,677	262,961,494	274,907,245	5.0	△ 20,774,183	11,945,751	△ 7.3	4.5
雨 水 管 渠 費	25,304,317	30,307,342	27,821,976	0.5	5,003,025	△ 2,485,366	19.8	△ 8.2
汚 水 ポンプ 場 費	10,315,762	8,715,730	6,268,749	0.1	△ 1,600,032	△ 2,446,981	△ 15.5	△ 28.1
雨 水 ポンプ 場 費	76,011,678	75,625,280	86,405,174	1.6	△ 386,398	10,779,894	△ 0.5	14.3
普 及 促 進 費	2,423,816	2,583,920	4,406,535	0.1	160,104	1,822,615	6.6	70.5
受 託 事 業 費	21,873,000	18,184,001	34,293,000	0.6	△ 3,688,999	16,108,999	△ 16.9	88.6
流 域 下 水 道 費	716,163,544	803,552,117	909,343,583	16.5	87,388,573	105,791,466	12.2	13.2
業 務 費	59,725,062	59,887,519	63,830,355	1.2	162,457	3,942,836	0.3	6.6
総 係 費	245,145,387	244,880,458	242,967,679	4.4	△ 264,929	△ 1,912,779	△ 0.1	△ 0.8
減 価 償 却 費	2,999,425,956	3,042,742,845	3,096,088,485	56.1	43,316,889	53,345,640	1.4	1.8
資 産 減 耗 費	5,375,631	3,129,899	3,691,309	0.1	△ 2,245,732	561,410	△ 41.8	17.9
営 業 外 費 用	716,027,487	702,313,394	663,208,234	12.0	△ 13,714,093	△ 39,105,160	△ 1.9	△ 5.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	599,815,928	563,264,945	537,119,009	9.7	△ 36,550,983	△ 26,145,936	△ 6.1	△ 4.6
雑 支 出	116,211,559	139,048,449	126,089,225	2.3	22,836,890	△ 12,959,224	19.7	△ 9.3
特 別 損 失	719,684	5,464,024	634,491	0.0	4,744,340	△ 4,829,533	659.2	△ 88.4
固 定 資 産 売 却 損	0	54,400	27,043	0.0	54,400	△ 27,357	皆増	△ 50.3
過年度損益修正損	719,684	5,409,624	607,448	0.0	4,689,940	△ 4,802,176	651.7	△ 88.8
合 計	5,232,092,432	5,338,031,438	5,521,434,895	100.0	105,939,006	183,403,457	2.0	3.4
当 年 度 純 利 益	230,877,931	210,734,939	329,057,534	-	△ 20,142,992	118,322,595	△ 8.7	56.1

（注） 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、%、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和4年度A	令和5年度B	令和6年度C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	94,740,380,284	95,112,204,159	94,908,815,846	97.2	371,823,875	△ 203,388,313	0.4	△ 0.2
土 地	1,649,037,330	1,650,744,832	1,685,810,205	1.7	1,707,502	35,065,373	0.1	2.1
建 物	2,147,090,031	2,081,455,982	2,019,675,688	2.1	△ 65,634,049	△ 61,780,294	△ 3.1	△ 3.0
構 築 物	81,733,733,467	82,181,159,739	81,952,311,246	83.9	447,426,272	△ 228,848,493	0.5	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	2,831,294,539	2,658,632,434	2,589,592,476	2.7	△ 172,662,105	△ 69,039,958	△ 6.1	△ 2.6
車 両 運 搬 具	1,900,837	4,415,163	4,655,111	0.0	2,514,326	239,948	132.3	5.4
工具器具及び備品	2,801,154	2,662,196	3,666,308	0.0	△ 138,958	1,004,112	△ 5.0	37.7
建 設 仮 勘 定	404,806,536	565,540,194	783,958,667	0.8	160,733,658	218,418,473	39.7	38.6
施 設 利 用 権	5,912,554,161	5,927,570,933	5,844,319,970	6.0	15,016,772	△ 83,250,963	0.3	△ 1.4
出 資 金	4,281,000	4,281,000	4,281,000	0.0	0	0	0.0	0.0
基 金	52,881,229	35,741,686	20,534,045	0.0	△ 17,139,543	△ 15,207,641	△ 32.4	△ 42.5
リサイクル預託金	0	0	11,130	0.0	0	11,130	-	皆増
2 流 動 資 産	2,154,879,310	3,031,156,571	2,749,828,717	2.8	876,277,261	△ 281,327,854	40.7	△ 9.3
現 金 預 金	1,325,769,270	2,292,967,380	2,090,810,264	2.1	967,198,110	△ 202,157,116	73.0	△ 8.8
未 収 金	492,510,040	508,989,191	514,018,453	0.5	16,479,151	5,029,262	3.3	1.0
前 払 金	336,600,000	229,200,000	145,000,000	0.1	△ 107,400,000	△ 84,200,000	△ 31.9	△ 36.7
資 産 合 計	96,895,259,594	98,143,360,730	97,658,644,563	100.0	1,248,101,136	△ 484,716,167	1.3	△ 0.5

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（負債資本の部）

（単位：円、％、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令 和 4 年 度 A	令 和 5 年 度 B	令 和 6 年 度 C	構 成 比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	40,398,514,160	40,019,208,878	39,321,730,733	40.3	△ 379,305,282	△ 697,478,145	△ 0.9	△ 1.7
企 業 債	40,240,759,160	39,846,011,878	39,125,583,733	40.1	△ 394,747,282	△ 720,428,145	△ 1.0	△ 1.8
引 当 金	157,755,000	173,197,000	196,147,000	0.2	15,442,000	22,950,000	9.8	13.3
2 流 動 負 債	4,178,236,693	4,871,782,337	4,509,680,848	4.6	693,545,644	△ 362,101,489	16.6	△ 7.4
企 業 債	3,106,830,447	2,929,147,282	2,827,628,145	2.9	△ 177,683,165	△ 101,519,137	△ 5.7	△ 3.5
未 払 金	1,033,371,943	1,903,918,280	1,643,200,434	1.7	870,546,337	△ 260,717,846	84.2	△ 13.7
前 受 金	18,000	2,200	2,500	0.0	△ 15,800	300	△ 87.8	13.6
引 当 金	27,047,000	27,395,000	28,283,000	0.0	348,000	888,000	1.3	3.2
そ の 他 流 動 負 債	10,969,303	11,319,575	10,566,769	0.0	350,272	△ 752,806	3.2	△ 6.7
3 繰 延 収 益	39,023,075,224	39,078,263,790	38,938,175,519	39.9	55,188,566	△ 140,088,271	0.1	△ 0.4
長 期 前 受 金	59,965,008,190	61,462,609,030	62,779,387,518	64.3	1,497,600,840	1,316,778,488	2.5	2.1
長期前受金収益化 果 計 額	△ 20,941,932,966	△ 22,384,345,240	△ 23,841,211,999	△ 24.4	△ 1,442,412,274	△ 1,456,866,759	6.9	6.5
負 債 合 計	83,599,826,077	83,969,255,005	82,769,587,100	84.8	369,428,928	△ 1,199,667,905	0.4	△ 1.4
4 資 本 金	11,639,872,246	12,742,339,895	13,340,457,843	13.7	1,102,467,649	598,117,948	9.5	4.7
資 本 金	11,639,872,246	12,742,339,895	13,340,457,843	13.7	1,102,467,649	598,117,948	9.5	4.7
5 剰 余 金	1,655,561,271	1,431,765,830	1,548,599,620	1.6	△ 223,795,441	116,833,790	△ 13.5	8.2
資 本 剰 余 金	989,195,376	990,152,960	1,008,807,147	1.0	957,584	18,654,187	0.1	1.9
利 益 剰 余 金 また は 欠 損 金 (△)	666,365,895	441,612,870	539,792,473	0.6	△ 224,753,025	98,179,603	△ 33.7	22.2
資 本 合 計	13,295,433,517	14,174,105,725	14,889,057,463	15.2	878,672,208	714,951,738	6.6	5.0
負 債 資 本 合 計	96,895,259,594	98,143,360,730	97,658,644,563	100.0	1,248,101,136	△ 484,716,167	1.3	△ 0.5

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益的支出）

（単位：円、%、税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和4年度A	令和5年度B	令和6年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D / A	E / B
給 料 ・ 手 当	145,005,718	147,194,296	147,061,640	2.6	2,188,578	△ 132,656	1.5	△ 0.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,232,000	12,921,000	12,601,000	0.2	△ 311,000	△ 320,000	△ 2.4	△ 2.5
法 定 福 利 費	30,721,101	29,490,055	29,205,895	0.5	△ 1,231,046	△ 284,160	△ 4.0	△ 1.0
法定福利費引当金繰入額	2,562,000	2,519,000	2,495,000	0.0	△ 43,000	△ 24,000	△ 1.7	△ 1.0
退 職 給 付 費	24,550,158	26,854,355	26,520,362	0.5	2,304,197	△ 333,993	9.4	△ 1.2
人 件 費 計	216,070,977	218,978,706	217,883,897	3.9	2,907,729	△ 1,094,809	1.3	△ 0.5
報 償 費	9,541,000	6,692,000	4,824,100	0.1	△ 2,849,000	△ 1,867,900	△ 29.9	△ 27.9
委 託 料	354,664,432	356,032,766	384,410,621	6.8	1,368,334	28,377,855	0.4	8.0
修 繕 費	39,573,197	40,762,040	54,254,552	1.0	1,188,843	13,492,512	3.0	33.1
工 事 請 負 費	24,060,300	20,002,400	37,722,300	0.7	△ 4,057,900	17,719,900	△ 16.9	88.6
動 力 費	94,606,521	75,249,364	86,488,334	1.5	△ 19,357,157	11,238,970	△ 20.5	14.9
材 料 費	3,911,809	6,428,886	6,260,626	0.1	2,517,077	△ 168,260	64.3	△ 2.6
負 担 金	894,208,913	990,864,225	1,111,783,519	19.7	96,655,312	120,919,294	10.8	12.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,527,218	2,474,911	1,711,893	0.0	△ 52,307	△ 763,018	△ 2.1	△ 30.8
有形固定資産減価償却費	2,626,099,528	2,652,899,616	2,694,857,521	47.7	26,800,088	41,957,905	1.0	1.6
無形固定資産減価償却費	373,326,428	389,843,229	401,230,964	7.1	16,516,801	11,387,735	4.4	2.9
企 業 債 利 息	599,815,928	563,264,945	537,119,009	9.5	△ 36,550,983	△ 26,145,936	△ 6.1	△ 4.6
そ の 他 雑 支 出	90	0	0	0.0	△ 90	0	皆減	-
その他雑支出(消費税雑支出)	83,711,030	109,378,435	93,116,244	1.6	25,667,405	△ 16,262,191	30.7	△ 14.9
過 年 度 損 益 修 正 損	788,468	5,943,717	662,899	0.0	5,155,249	△ 5,280,818	653.8	△ 88.8
貸 倒 れ に 係 る 消 費 税	116,457	154,114	151,515	0.0	37,657	△ 2,599	32.3	△ 1.7
そ の 他	15,129,779	12,692,655	14,297,757	0.3	△ 2,437,124	1,605,102	△ 16.1	12.6
合 計	5,338,152,075	5,451,662,009	5,646,775,751	100.0	113,509,934	195,113,742	2.1	3.6

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区 分		単位	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
構 成 比 率	1	固定資産構成比率	% 固定資産／（固定資産＋流動資産＋繰延資産）×100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	97.8	96.9	97.2
	2	固定負債構成比率	% 固定負債／負債資本合計×100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	41.7	40.8	40.3
	3	自己資本構成比率	% （資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100 大であるほど健全性がある。	54.0	54.3	55.1
静 態 比 率	4	固定資産対長期資本比率	% 固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100％以下が望ましい。	102.2	102.0	101.9
	5	固定比率	% 固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）×100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100％以下が望ましい。	181.1	178.6	176.3
	6	流動比率	% 流動資産／流動負債×100 1年以内に返済すべき負債に対して、1年以内に現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100％を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	51.6	62.2	61.0
	7	当座比率	% （現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100％以上である。	43.5	57.5	57.8
	8	現金比率	% 現金預金／流動負債×100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20％以上である。	31.7	47.1	46.4
動 態 比 率	9	総資本利益率	% 当年度経常利益／（（期首総資本＋期末総資本）／2）×100 ※総資本＝負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけの利回りを得たかを表す。数値が大きいくほど良いとされている。	0.2	0.2	0.3
	10	総収支比率	% 総収益／総費用×100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100％以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	104.4	103.9	106.0
	11	経常収支比率	% 経常収益／経常費用×100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100％以上の企業は黒字であり、100％未満の企業は赤字となる。	104.4	103.2	105.7
	12	営業収支比率	% （営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100 事業の収益性を示し、100％以上が望ましい。	85.2	84.1	85.6
	13	自己資本回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首自己資本＋期末自己資本）／2） ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	0.07	0.07	0.08
	14	固定資産回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首固定資産＋期末固定資産）／2） 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	0.04	0.04	0.04
	15	流動資産回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首流動資産＋期末流動資産）／2） 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	1.8	1.5	1.4
	16	未収金回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首未収金＋期末未収金）／2） 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	7.4	7.7	8.0
	17	減価償却率	% 当年度減価償却費／（有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費）×100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.1	3.2	3.2
	18	利子負担率	% （支払利息＋企業債取扱諸費）／建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金）×100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.4	1.3	1.3
	19	企業債償還元金対減価償却費比率	% 建設改良のための企業債償還元金／（当年度減価償却費－長期前受金戻入）×100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100％を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	201.2	194.9	179.8
	20	職員1人当りの営業収益	千円 （営業収益－受託工事収益）／損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	141,763	143,597	165,144
	21	職員1人当りの有形固定資産	千円 期末有形固定資産／（損益勘定職員数＋資本勘定職員数）	1,972,681	1,980,991	2,070,689